

日本銀行名古屋支店 廣島鉄也支店長インタビュー

東海経済は緩やかに回復。生産やサービスの好調を起点に賃金と物価の好循環へ

高騰物価は沈静化するのか、マイナス金利の解除は近いのか、賃金上昇で景気の好循環は実現するのか。史上最高値、4万円を突破した株価を横目に市民の生活実感は好景気には程遠い印象。世界では戦争、紛争に加えて、中国の経済減速、米中対立の中、年内に行われる米国大統領選など政治状況や国際情勢が日本経済に大きな影響を及ぼす可能性も指摘されている。前職が国際局長と、世界経済にも精通した廣島鉄也日本銀行名古屋支店長に日本経済、東海経済の現状と行方について語っていただいた。

(聞き手は中原道文編集顧問)

—支店長ご就任1年ですね。初任地、名古屋圏の印象をお聞かせください。

廣島鉄也名古屋支店長 地域のいろんな方へ話をお伺いできて、感謝しています。赴任する前から製造業を中心に経済が強い地域というイメージを持っていましたが、話を伺い、改めて製造業を中心とした経済の強さを実感しています。製造業も特定の大企業だけでなく、中堅、中小も含めて高い技術力、競争力を持った企業が多くあります。自動車産業を中心としつつ、それ以外にも例えば、工作機械、セラミックス、航空機、さらには半導体など多様な産業があり、それぞれグローバルに活躍をしておられます。製造業の強さをベースにしながら、地域経済自体も非常に活気があるなという印象を受けています。

—貴支店は直近の東海3県の景気動向を「緩やかに回復」としています。今後はどうでしょうか。

廣島支店長 東海地域では一昨年の半導体の供給不足がかなり緩和され、自動車の生産が大きく引き上がりました。これを受けて関連産業の生産も回復し、コロナ禍後の経済再開もありました。



各地の経済社会活動が正常化して、サービス業を中心に消費は持ち直しの動きがあり、経済全体としても緩やかに回復をしていると判断しています。主力の自動車に関して直近の動きを見ると、これまで高い生産水準にあったところ、一時的な生産下押しの影響もありましたが、そこから回復の動きが見え始めています。元々、内外の需要も根強く、この状況が続く限り自動車を中心とする製造業の高めの生産は続くと思います。また、消費も引き続き緩やかに回復していくと見ています。先行きを見る上では、賃金がしっかりと上がって所得がより改善し、消費が持続的、安定的に増加するかどうか、大きなポイントだと思っています。

—自動車産業界の不祥事、EV対応の遅れなどの影響は少ないでしょうか。

廣島支店長 個別の企業の詳細な状況や戦略についてのコメントは差し控えたいと思いますが、一旦生産活動が少し弱まったものの、その影響が

徐々に剥落しており、生産が元に戻るような動きは具体的に見え始めてきています。この先もこうした動きがスムーズに続いてくれることを期待していますし、やはり需要はしっかりあるので、自動車の高水準の生産は続くだろうと思っています。

EV化には色々な側面がありますが、メーカーの動きを見ても、より多様な方向性を考え始めている気がします。1つの方向に全員で向かうというよりは、多様な選択肢をもう一度考え直すという風に。海外でもそんな動きが出始めているので、おそらく当地域の各企業はニーズを慎重に見ながら適切なタイミングでの選択を一生懸命考えておられると思いますね。

—デフレから脱却との指摘もありますが、物価は沈静化しますか。株価が史上最高値の4万円を突破しても市民感覚では好況感とは程遠い気がします。

廣島支店長 ここまでの物価上昇に関しては、その中身、性質を見ると輸入物価が大きく上がり、企業の皆様が流通取引の各段階で価格転嫁をする動きが反映されたものだと考えています。消費者の方にとっては純粋なコスト増ですので、生活感の悪化につながってきたと思いますが、ただ、こういう形の物価上昇は、例えば国際商品市況もひと頃比べて大分落ち着いていますし、価格転嫁の動きもかなり進みましたので、徐々に弱まって



いくと考えています。他方、賃金と物価が相互に刺激、連関しながら緩やかに上がっていく動きが徐々に始まりつつあり、この力によって物価が緩やかに、かつ安定的に上がれば、経済の安定には好ましいと思います。このような賃金、物価の好循環がより強まってくるかどうか、その点を確認するためにも、足元の賃金動向を注視しています。今後賃金がより持続的、安定的にしっかりと上がっていけば、消費者を含めて多くの皆様が目元の景気の回復をより実感しやすくなるというのが今のところの私どもの見立てです。

—中小企業や非正規雇用の方々の賃金上昇が不透明と感じますが、どう見えていますか。

廣島支店長 多くの要素がありますが、今、人手不足状況はかなり強まっていて、企業部門全体としては企業収益がかなり好調ですので、賃金が上がっていく基礎条件はしっかり存在し、大企業を中心に機運が高まっていると思います。中小企業についても、収益が改善している企業もあり、やはり人手不足状況は構造的に続くとの認識は広がっていますので、非正規雇用を含めて人手の確保は経営の優先課題と考える方が増えているという印象です。その意味では、中小でも人手確保のために賃金を上げていかなければという意識の企業は増えてきたと思っています。ただ、賃上げの原資を捻出するのは難しいという中小企業があるのも事実ですので、我々はまだ不確定な要素があると考えており、労使交渉の動向をしっかりと見ていきたいと思っています。

—非製造業も回復しつつあるということでしょうか。

廣島支店長 はい。例えば私共の短観（日銀が行う統計調査、全国企業短期経済観測調査）とか、直接色々お伺いした話などを総合しても、製造業がしっかりと回復をしたことの良い影響が非製造業の色々な分野、例えば輸送、物流もそうですし、各種の企業向けサービスへも広がっていると思います。また、コロナ禍後の経済再開の効果がまだ続いているので、対面型サービスを中心に個人消費の関連でも持ち直し傾向にあり、非製造業においても今、しっかりとした回復の動